

# 3市共同の中間処理施設建設 なぜこれほどに迷走しているのか

小平市議会議員  
ごみ・環境ビジョン21運営委員  
橋本 久雄



小平・村山・大和(小村大)衛生組合の中間処理施設の更新及び新設をめぐって、市民協働の立場から事業の課題と問題を検証する

## 「現地ありき」に問題あり！

こむらだい  
「小村大中間処理施設」は、東京都小平市・武蔵村山市・東大和市で構成する一部事務組合が運営し、現在は小平市中島町にあります。組合議会の議員数は各市4名で12人。3市の人口の合計は約34万人(2015年)です。

小村大衛生組合は、2019年から2025年の間に「焼却処理施設」を現在地【図C】(16,100㎡)に、「不燃・粗大ごみ処理施設」を隣の小平市清掃事務所【図D】(3,690㎡)に建設し、さらに新たな施設として「3市資源物処理施設」を東大和市の暫定リサイクル施設跡地【図A】(4,311㎡)に建設する計画です。

焼却施設の建て替えでは3炉のうちの1炉を先に解体し、そこに新焼却炉を建設するために約5年間、広域支援を受けることになります。

私が問題だと思うのは施設更新も新施設建設も、複数の候補地から予定地を絞り込む手続きを踏まず、初めから現地での建設ありきだったことです。

## 建設予定地など 計画の抜本的な見直しを！

そこへ、今年に入ってAとCの間にある国有地【図B】に施設を造れないかという提案が東大和市議会を出され、さまざまな動きが出てきました。

国有財産法の22条にはごみ処理

施設には無償で国有地を貸し付けることができると記載されています。このことを理事者は当初から知っていたはずですが。

なぜこの用地も含めた検討をしなかったのか、オープンな検討がないまま密室で決めたことがその後の迷走につながりました。

B地区の面積は22,000㎡です。図Cと図Dの合計面積は19,790㎡なので、この場所に2つの新ごみ処理施設を建設すれば、広域支援を仰ぐ必要はなくなります。コストも大幅に削減できます。

今後この計画が予定通り進むのかは不透明です。改めて市民が納得できる計画への変更を働きかけていきます。

## 見えてきた 住民不在のごみ処理行政

Aに建築されようとしている3市資源物処理施設は、瓶・缶・ペットボトル・容器包装プラスチック・乾電池・蛍光管の6品目を共同処理するというので2007年に建設計画がスタートしました。私は既に計画の撤回を求めて小平市議会でも12回一般質問をしました。

3市にはこうした資源物を処理するリサイクルセンターがすでにあります。小平市だけは、容器包装プラスチックのうちの軟質プラは可燃ごみとして燃やしているのですが、小平市長は「この施設ができれば容リプラ全量を資源化できる」と宣伝しました。

「東大和市と武蔵村山市はそれぞれに軟質プラを処理している。小平市の軟質プラは資源回収し、民間業者へ委託すれば新施設建設の必要はない」と反対したのは小平市議会では私だけでした。

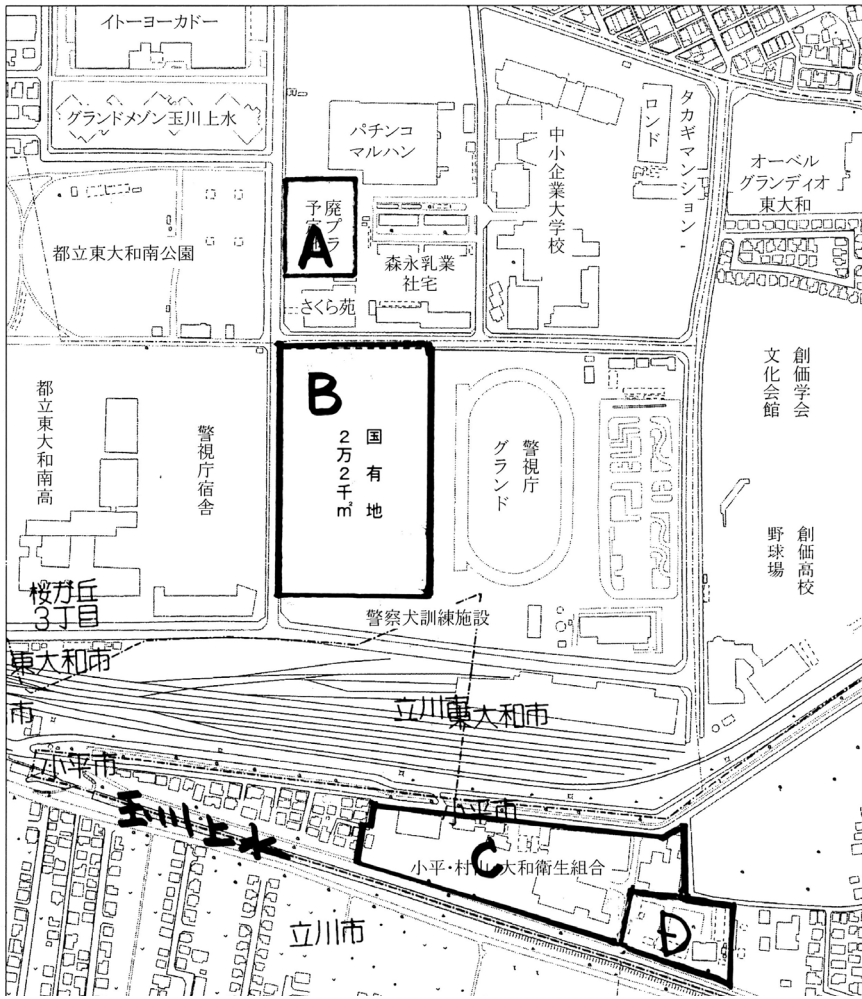
東大和市では予定地周辺の北側に高層マンション群があり、強い反対運動が起こりました。東大和市議会は「白紙撤回」を決議し、市長も「受け入れられない」と表明したことから計画は一旦頓挫しました。

ところが管理者である小林小平市長は「受け入れないのなら、小平市は衛生組合から脱退する」という姿勢に出たことから、東大和市長は「ペットボトル・容器包装プラスチックの2品目なら受け入れる」と表明し、計画が動き出しました。

衛生組合議会では3市資源物処理施設に、東大和市選出の議員は反対。小平市選出の議員は賛成。武蔵村山市選出の議員は賛成、反対、退席などで議案は一票差での可決が度々でした。同じ政党でありながら賛否が異なるという、ありえない事態が続いています。

それでも周辺住民の反対は根強く、「住民の理解を得て計画を進める」と言わざるを得ませんでした。ついには「理解は得られていないが、必要な施設だから造る」と管理者が宣言し、今日に至っています。

結局、当初の3市にあるリサイクルセンターを閉鎖する計画は頓挫し、小平市では今のリサイクルセンターを建て替えせざるを得なくなりました。



A = 3市資源物処理施設建設予定地 B = 国有地  
C = 現ごみ処理施設用地 D = 清掃事務所用地

とはいえ、交付金も税金であることをお忘れなく。

調布市のふじみ衛生組合は2013年稼働でt当たり3,529万円、武蔵野市の新武蔵野クリーンセンターは今年稼働でt当たり5,000万円です。今回の計画がいかに高い買い物なのかがわかります。

### さらに多くの問題が山積み

- 施設を造るよりはごみ減量が優先されるべきだが、家庭ごみ有料化は2014年に東大和市が実施したのみ。約14%の削減を実現。他の2市の有料化は小平市：20年、東村山市：22年の予定。
- 従って焼却炉の大きさに関わる基礎データを把握できない。
- オリンピックの工事に重なることや広域支援でコストが大幅にアップする。
- 3つの事業にはそれぞれ協議会などがあるが、全体を通した総合計画も、検討する場もない。また、衛生組合はこうした場への市民参加に極めて後ろ向き。
- ごみの分別や収集方法など3市で基準が統一されていない。

### ほんとうに必要な施設か？

ペットボトルも容器包装プラスチックも一部は民間事業者によるリサイクルのルートができています。お隣の国分寺市のようにペットボトルを収集しない自治体もあります。

建設費26億円(交付金7.6億円)。ランニングコスト2.4億円という無駄な施設はいりません。

9月22日、東大和市議会ではこの計画の建設に向けた手続きの中止を求める陳情が賛成多数で採択されました。しかし、一部事務組合の管理者である小林小平市長はこうした市民や議会の意思を無視し、粛々と計画を進めると広言しています。

これほど市民や議会との協働を無視する管理者の態度には唖然とします。

### 高騰する事業費

事業費は3市資源物処理施設の他に、不燃・粗大ごみ処理施設＝26.8億円(交付金7.7億円)。焼却処理施設＝293億円(交付金88億円、解体費用込み)。炉の大きさは238tなので、t当たり1億円を超えそうです。

さらに5年間の広域支援を受ける場合、小金井市の例でt当たり48,000円、小平市の現在の処理費用が17,000円なので、約48億円余分にかかります。(正確な数字は未だに示されていない)

小平市の搬入量の比率は全体の2分の1なので、負担額は3施設の建設費の2分の1とリサイクルセンターの施設更新費用17億円(交付金5億円)。合計189.9億円。交付金を除くと138.25億円になります。

### 市民協働を軽視したことのツケは大きい

小平市では2001年に廃棄物減量等推進審議会が「市民に家庭ごみの処理費用の相応の負担を求めるべきである」という答申を出しています。

しかし、管理者である小林小平市長は4年前の市長選挙では選挙公約に「ごみ収集の無料化を堅持」と書きました。こうした姿勢が小平、武蔵村山両市の有料化を遅らせていることは間違いありません。

真摯に市民と議員、行政が膝を付き合わせて、できる限り満足のいくごみ処理行政への転換を進めなければと強く思っています。